

適正労働と成長の両立を — 2024年問題

公益財団法人中部圏社会経済研究所 代表理事 宮本 文武



2024年4月からの時間外労働の上限規制、いわゆる「2024年問題」において労働力不足の懸念が強い業種が「運輸業」「建設業」である。当研究所で新たな時間外労働上限規制が適用された場合不足する労働力を推計したところ、中部5県（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の合計で、運輸業では約2,650万時間分・約1.3万人分の労働力が、建設業では約2,850万時間分・約1.4万人分の労働力が不足する結果となった。長時間労働による心身の健康被害の懸念から、供給サイド・需要サイドの両面で、労働力不足への対策を着実に進めなければならない。

まず、供給サイドでは、労働力を確保できるように、運輸業でいえば配送コストに基づいた配送運賃の見直し、建設業でいえば適切な工期や賃金の確保に基づいた工事契約が必要である。適切な人件費をコスト認識してこそ、持続的な事業運営が可能となる。そして、省人化・省力化技術の活用による生産性向上にも合わせて目を向けていかねばならない。運輸業では自動運転や隊列走行による輸送、建設業ではドローン測量や3次元データ活用といったICT技術活用による設計・施工計画といった技術の積極的な導入・活用などが期待される。

一方、労働力不足は事業者側だけの問題と捉えがちだが、消費者側の行動変容等による協力も欠かせない。運輸業でいえば、宅配便の11%が再配達されたという国土交通省の調査結果もあり、これは本来の配送に約1割の業務増加があることに他ならない。宅配ボックスやコンビニ受け取り等、ライフスタイルに合わせた活用機会を提供し活用していただくことで、運輸業の省力化につながることを消費者にもっと広く知ってもらわなければならない。また、建設業でいえば、たとえば行政が公共工事を特定の時期に偏らせず通年にわたって計画

することにより作業量を平準化できるなど、発注側による工事計画上の配慮が鍵になってくる。

需要と供給それぞれのプレーヤーが、以上のような取組を通じて不足する労働力に対処していくことこそが、労働者の心身の健康を守り、事業者の事業の継続性を可能にし、そのことが業界に憧れて仕事に携わる人を増やしてプライドを醸成する。それが更に関わる人たちの幸せ、企業の成長につながり、地域に注目してもらえることを是非意識していきたいものである。

2024年10月1日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆宮本 文武 (みやもと ふみたけ)

主な経歴

1965年生まれ。
名古屋市立大学卒業、1989年中部電力株式会社入社。
総務グループ長、東京支社副支社長など歴任後、2023年に執行役員待遇。2022年に一般社団法人中部経済連合会常務理事事務局長、2023年に公益財団法人中部圏社会経済研究所代表理事（兼任）。中小企業診断士。

学位

修士（経済学）

主な実績

- ・対外活動実績
公立大学法人名古屋市立大学経営審議会委員（2018年から現在に至る）
学校法人愛知大学評議員（2025年5月就任予定）

日本人の「寛容さ」を糸口に —外国人労働者

公益財団法人中部圏社会経済研究所 代表理事 宮本 文武



8月、大村愛知県知事の東南アジア渡航に随行した。訪問国の政府高官からは「自国の若者を人材育成して欲しい」という話がどの国でもあった。彼らは、若者が日本で働くことで、製造業の中核を担う人材になることを期待している。また、日本企業はしっかりと社員を育成するといった信頼があるのだろう。

地元の日本語学校も訪問したが、若者は給与だけを目的に海外で働くのではないと感じた。彼らも海外で働いて技術と知識を身に付け、自国に貢献したいと考えている。さらに彼らは、日本はきれいで安全、日本人はとても優しいとの印象を持っている。彼らの期待を裏切るわけにはいかないと思う。

日本には2023年10月末時点で205万人（前年比で12%増加）の外国人労働者がいる。同時点の日本国内の就業者は、6,800万人であるため、就業者の3%が外国人である。205万人を都道府県別にみると、最も多いのは東京都の54万人だが、2番目に多いのは愛知県の21万人である。従事する産業別にみると、製造業への従事が最も多く、製造業に従事する外国人は全国で55万人いる。そのうち、愛知県には8万6千人いて、愛知県で製造業に従事する人は65万人であるため、製造業に従事する人の13%が外国人である。愛知県の製造業の一端を外国人が担っているといえる。

日本が人手不足に直面する中で、外国人労働者の活用が期待されるとともに、その受け入れ体制の整備も必要となる。特に中部地域に来てくれる外国人は若く、これから手に職をつけようと考えている若者が多い印象がある。中部地域の企業は仕事を通じて彼らの人材育成もしていかななくてはならない。また、場合によっては、一人前に育った彼らを母国に帰す時に、その国に投資するということまで考えてなければいけない。企業が海外

進出する際に、現地工場でリーダーとなる人材を育成できれば、よりスムーズな海外進出が可能となる。

彼らを受け入れる地域は、日本人らしく、親切で優しく、地域に受け入れていきたいものだ。地域住民と外国人の衝突が表面化することもある。日本人の持っている「寛容さ」を活かして外国人労働者が地域に溶け込んでいるお手本を示したいと考える。日本にとっては労働力を供給してもらい、外国にとっては人材を育成してもらおうというwin-winの関係を築くべきである。もう一步踏み込むなら、外国人を単なる労働力としてみなすのではなく、「地域住民」として受け入れて多文化共生できるかが今後のカギとなるだろう。

2024年11月5日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

カギはデジタルノマド力向上

ワーケーション型のインバウンド観光めざす中部圏

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員 佐藤 たけし



静岡の温泉郷はノーベル文学賞を受賞した川端康成をはじめ、名だたる文豪の「ワーケーション」先として知られていた。創作活動や起業にとって良いインスピレーション源になるということから、こうした温泉郷が、昨今再び注目を集めている。特に、パソコン一台で仕事をこなし、自家用ジェットで世界中を飛び回る健康志向の「デジタルノマド」(遊牧民)たちが、日本の温泉郷に熱い視線を送っている。中部圏は他にも多くの温泉郷を有しており、デジタルノマド向け観光資源の宝庫である。

ビジネスの先端を行くデジタルノマドが日本をワーケーション先として選ぶことで、日本経済の国際競争力が回復・向上するとの期待から、今年4月には180日までの就労が可能なインバウンド向け滞在ビザ、通称「デジタルノマドビザ」の発給を開始した。デジタルノマドを引きつけるためには、インターネット通信の安定やウェルネス施設へのアクセスがカギを握る。バケーションからワーケーションへのインバウンド戦略へのシフトともいえる。

温泉郷だけではなく、都市型施設の拡充も進んでいる。10月末には、名古屋市に日本最大のスタートアップ支援施設「STATION Ai」が愛知県とソフトバンク社のPFI(官民連携事業)としてオープンした。海外の人材受け入れを想定した宿泊施設やスポーツジムも整っており、ノーベル賞研究者を輩出している名古屋大学とも連携している。

全国のインバウンド収入を足し合わせると約5兆円であるが、その経済効果は短期的なキャッシュフローにとどまらず、中長期的な波及効果、さらには他産業との連携・複合効果を含めた見方が必要である。弊所の中部圏地域間産業連関表を用いた試算によると、愛知県内の宿泊業単体では0.36%の経済効果しかもたらさないが、「デジタルノ

マド力」を高めるべく、デジタル・ウェルネス産業の複合宿泊施設を整備すると最大で13.83%の経済効果をもたらすことがわかった。

一口にデジタルノマド力が高めることが、日本経済の活性化を促し、やがて国際競争力の回復・向上につながるとはいっても、一朝一夕にはいかない。まずはそれぞれの地域の特性を生かしながら、デジタルノマド誘致につながる富裕層向け観光インフラを整備することが必要である。中部圏でいえば、中部国際空港(セントレア)をデジタルノマドが訪問しやすいようにプライベートジェットの受け入れを増やし、入国後は松本空港や小松空港にアクセスしてもらうことも想定してみてもどうだろうか。

2024年12月5日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆佐藤 たけし (さとう たけし)

主な経歴

1965年生まれ。

早稲田大学政治経済学部卒業、国際協力機構、世界銀行エコノミストを経て2002年に早稲田大学国際教養学部教授、2024年8月から中部圏社会経済研究所上席研究員。

学位

博士(経済学、法務)

研究分野・専門分野

地域経済、空間解析・計量経済学、開発経済学、法と経済学、持続的開発(SDGs)

アジア、アフリカ、中東を中心に約90か国を訪問し、コンサルティング活動を実施

主な実績

・業務実績

中部社研経済レポートNo.41「デジタル・ノマドとインバウンド観光—投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化」

・論文・著書

「アイデンティティと暴力」(訳書、勁草書房)、「SDGsを問い直す」(共著、法と文化社)、「新国際平和論」(共著、ミネルヴァ書房)、「一帯一路は何をもたらしたのか」(共著、勁草書房)など多数

・対外活動実績

一般社団法人日本経済研究所理事(非常勤)(2010年から現在に至る)

早稲田大学国際教養学部教授(2002年から現在に至る)
アジア開発銀行コンサルタント(2020年から2021年)

強み生かした経営改革を — トランプ政権発足と中部経済への影響

公益財団法人中部圏社会経済研究所 主任研究員 長谷 祐



今月20日、第2次トランプ政権が始まる。共和党の主流派となったトランプ氏は、1期目よりもトランプ色を鮮明にした政権運営を進めると予想されている。

昨年の大統領選以降も話題に事欠かない次期トランプ政権ではあるが、ここでは、トランプ政権の経済政策が中部経済に与える影響を考えてみたい。やはり気になるのは通商政策、特にトランプ氏が選挙期間中から訴えてきた輸入関税の引き上げであろう。

関税の引き上げが日本に与える影響は多岐にわたるが、主な懸念として、コスト増加による日本産輸出品の米国市場での競争力低下と、米中貿易摩擦の激化にともなう中国経済減速の余波が考えられる。

前者について特に国内の自動車産業への影響が危惧されている。海外生産が拡大しているものの、現在でも日本国内で生産された自動車の約半数は輸出されており、最大の輸出先は北米である。

自動車の減産は関連産業にも波及する。この経済波及効果は産業連関表を用いて分析される。筆者の所属する中部圏社会経済研究所が作成している中部圏地域間産業連関表で簡単な試算をしてみると、自動車の減産は鉄鋼業やプラスチック・ゴム製造業、商業などにも波及し、約1.5～2.5倍の大きさとなって中部経済全体に影響を与える。また、自動車産業の多い東海だけでなく、関連産業の多い北陸など中部地方の広い範囲にその影響が及ぶことが示唆されている。

後者については、第1次トランプ政権時の記憶が新しい。当研究所が毎月公表している中部圏の景気指数をみると、米中貿易摩擦が激化した2018年から19年にかけて指数が軒並み悪化しており、その主な要因は中国経済の減速であった。

ただし、今回のトランプ氏は中国向けの関税を

60%引き上げることに言及しており、この場合、中国からの調達に日本に切り替わることで、日本は「漁夫の利」を得るという予測もある。実際の引き上げ幅や、それに対する各国の対応がどういったものになるのか注視していく必要がある。

悲観的な話が多くなったが、先の産業連関表を用いると、増産時も同様に広い範囲でプラスの波及効果が発生することや、中部地方には「生産用機械」や「電子部品」、「化学製品」など、強みを持つ産業が複数あることも見えてくる。

それぞれの企業に求められるのは、目まぐるしく変化する海外事情に右往左往することなく、自社の強みを活かして事業環境の変化に適応していくことであり、これは今も昔も変わらない経営課題である。人づくりや組織づくり、新たな社会課題の解決など、これまでの改革を着実に進めることが重要となろう。

2025年1月15日

中部経済新聞「中経論壇」掲載

◆長谷 祐 (ながたに たすく)

主な経歴

1985年生まれ。

京都大学大学院農学研究科博士後期課程指導認定、京都大学大学院農学研究科特定研究員、株式会社農林中金総合研究所を経て2024年7月から公益財団法人中部圏社会経済研究所主任研究員。

学位

修士（農学）

研究分野・専門分野

農業経営、地域活性化、広域地方計画、産業連関分析、空港・航空

主な実績

・論文・著書

「第三者継承支援における農協の役割」（2023、農林金融第76巻 第5号）、「バイオスティミュラントの開発動向と展望」（2024、シーエムシー出版、分担執筆）、「JA経営の真髄 地域・社会とJA人材事業 一課題解決のための地域の連携・協働一」（2021、共同出版、分担執筆）など

・対外活動実績

愛知学院大学非常勤講師（2024年から現在に至る）

龍谷大学非常勤講師（2014年から2017年まで）

京都府立大学非常勤講師（2010年から2015年まで）